

労務リスクの恐怖

最近、頻繁に労働局からの調査が事業所に対して行われている。厚生労働省は、ブラック企業対策の一環として、全国的に過酷な労働状況の調査に乗り出した。兵庫労働局も調査に乗り出し、昨年9月に様々な情報を基に県内の事業所を調べた結果、82.7%の事業所が長時間労働や賃金不払いの状態にあったと報じられている。遡及支払額の合計は3億8,788万円に達しているという。そして、1企業あたりの平均金額は776万円とのことで、中小零細企業にとって1年間の利益が軽く吹き飛んでしまう額となっている。

労働局は、その後も頻繁に調査を行いながら、県経営者協会に労働条件是正の協力を申し入れたようである。しかし、中小零細企業にとっては賃金に補填できるだけの受注金額とすることが前提であり、むしろ発注する側の大手企業に適正な金額の支払いを求めるべきである。

このところ、政府やメディア・企業系のコンサルタントはこぞって景気回復の論調を喧伝しているが、庶民の財布は着実に軽くなっているのではないだろうか。大きな出費を抑えて身の回りでの消費に切り替えているだけなのに、あたかも消費が拡大し日本経済が順調に回復しているように感じさせられている。現実には年金は減り、医療費は増大し、電気・ガス・交通費などの公共料金は確実に上がっている。格差拡大の成果の下、政策的に大きな利益を得た階層だけが大型消費に走っているのが現実ではないのだろうか。若者は非正規雇用の下であえぎ、ブラック企業はその若者を使い捨てにして、利益のみを享受している様子が見える。ヨーロッパや北欧社会が実現している相対的に豊かな人間社会を、日本のような経済大国が実現できないことが不思議でならないと感じるのは私だけなのだろうか。

現実には経済産業省が推し進めるトリクル・ダウン理論の破綻を示しているともいえる。

中小企業経営者やその下で生きる生活者は、極めて苦しい現実を突きつけられている。しかし、その苦しさを労働者に転嫁できる時代は終わりを迎えようとしていることもまた現実である。中小経営者の集まる商工会議所は、もっと中小経営者の立場に立って、大企業にものをいうべきではないだろうか。